

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者行政第一課 消費者行政第二課		課長 片桐 義博 課長 小川 久仁子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 プロバイダ責任制限法 総務省設置法第4条第1項第60号及び第91号			関係する計画、通知等	消費者基本計画(令和2年3月閣議決定)、 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第4次)(平成30年7月子ども・若者育成支援推進本部決定)、 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月閣議決定)等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画、IT戦略、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信市場の健全な発達・適正な消費者利益を確保するための施策を総合的に実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信分野における急速な技術革新に伴い電気通信サービスは一層高度化・多様化しているが、一方で依然増加傾向にある迷惑メール送信、サービス利用に伴うトラブルの多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するため、的確かつタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図り、電気通信サービス利用者の苦情・相談対応、利用者保護に係る問題の抽出・分析、迷惑メール対策の実施、インターネット上の違法・有害情報への適切な対応の促進等、消費者等への電気通信サービスに関する情報提供、法令等の周知を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	330	343	423	475	475		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 6	-	-		
		計	330	343	417	475	475		
	執行額	301	300	384	-		-		
	執行率(%)	91%	87%	92%	-		-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	87%	91%	-		-			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	332	329						
	電気通信利用環境整備推進委託費	134	134						
	庁費	4	4						
	諸謝金	4	6						
	委員等旅費	0.7	2						
	計	475	475						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	令和2年度中の調査結果を活用した法令等の見直し等の件数は3件を目指す。	調査結果を活用した法令等の見直し等の件数	成果実績	件	9	7	6	-	-
			目標値	件	3	3	3	3	
			達成度	%	300	233.3	200	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過年度における、調査結果を活用した法令等の見直し等の件数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	電気通信消費者相談センター等の苦情・相談件数	活動実績		件	8,848	10,466	15,971	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	特定電子メール等送信適正化業務委託の相談受付件数	活動実績		件	2,624	3,088	2,674	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	特定電子メール等送信適正化業務委託の情報受付件数	活動実績		件	16,644,434	17,558,140	17,521,910	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	特定電子メール等送信適正化業務委託のモニター受信機受信件数	活動実績		件	430,749	687,882	765,637	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	(本省相談員給与等) / (本省相談件数)	単位当たりコスト	円	2,767	2,911	1,101	-	
		計算式	千円/件		14,834/5,361	18,790/6,455	13,438/12,206	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	(相談受付等にかかる予算執行額) / (相談受付・情報受付・モニター受信機受信の合計件数)	単位当たりコスト	円	8	7.3	7.3	-	
		計算式	百万円/件		136/17,077,807	133/18,249,110	134/18,290,221	-

政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備							
測定指標		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
	-		実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
	特定電子メール法に基づく迷惑メール対策への取組	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施。	令和2年度	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施。					
				施策の進捗状況 (実績)					
			特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等 (警告: 約6000件) を実施し、広告又は宣伝を行う電子メールを送信するに当たり、受信者の同意を得る等、同法の規定の遵守を求めた。						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
迷惑メール対策、電気通信サービス利用者からの苦情・相談への対応、インターネット上の違法・有害情報への対応に係る相談、電気通信事業分野の消費者利益確保に向けた調査等を実施することにより、利用者保護に係る問題の抽出・分析を行い、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図ることができることとなることから、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。									

政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
施策	4. 情報通信技術利用環境の整備								
測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
電気通信サービス利用者の苦情・相談対応、相談内容等からの課題の抽出・分析、消費者利益確保のための政策の見直し・検討等の取組の進捗	電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し等を実施。	令和2年度	<p>電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し等を実施。</p> <p>施策の進捗状況 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容の傾向等を分析する調査研究を行い、その結果判明した問題点や優良事例に関する情報、利用者保護規律に関する制度の実施状況等に関して、「ICTサービス安心・安全研究会 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」で報告を行い、「評価・総括」を取りまとめた。本取りまとめ等を踏まえて、対象事業者等へ各種調査結果に関する改善指導や制度整備（「電気通信事業法施行規則」における初期契約解除に伴う対価請求項目の追加やそれに伴う「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の改正）を実施。 ・平成27年の電気通信事業法改正により充実・強化された消費者保護ルールについて、上述の「ICTサービス安心・安全研究会 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」の「評価・総括」や、電気通信サービスの多様化・複雑化や消費者トラブルの現状を踏まえ、その施行状況及び効果を検証するとともに、今後の消費者保護ルールの在り方について検討を行うため、「消費者保護ルールの検証に関するWG」を開催し、令和元年12月に報告書を取りまとめた。 また、平成31年1月に「モバイル市場の競争環境に関する研究会」と連携して取りまとめた「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」を受け、通信料金と端末代金の完全分離、販売代理店への届出制度の導入、事業者及び販売代理店の勧誘の適正化等を内容とする電気通信事業法の一部を改正する法律案を国会に提出し、5月に成立、10月より施行されている。本法改正を受け、その詳細を定める省令やガイドラインの整備を実施。 						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>迷惑メール対策、電気通信サービス利用者からの苦情・相談への対応、インターネット上の違法・有害情報への対応に係る相談、電気通信事業分野の消費者利益確保に向けた調査等を実施することにより、利用者保護に係る問題の抽出・分析を行い、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図ることができることとなることから、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、電気通信事業分野における消費者利益を確保するための施策を国として総合的に実施するものであり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は、複数者から見積りの徴取、公募の実施等の手続を行っている。一者応札となったものは、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送られたため。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・用途について検討を行い、必要なもののみを計上している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・用途について検討を行い、必要なもののみを計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は複数者から見積りの徴取・公募の実施等の手続を行っている。また、調達にあたり、仕様書の検討の段階で費目・用途について検討を行い、必要なもののみを計上している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果		・近年一層高度化・多様化している電気通信サービスについて、サービス利用に伴うトラブルについても多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するための様々な施策については、基本的には一般競争入札により競争性を確保しており、随意契約の場合は複数者から見積りの徴取、公募の実施等、適正な手続を確保している。 ・各種調査研究の成果は、「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」等において、検討に活用されたほか、調査研究の結果を踏まえたパンフレットを作成し配布を行った。また、電気通信消費者相談センター及びインターネット上の違法・有害情報対応相談センターに寄せられた苦情・相談の情報は、消費者利益の確保のための施策立案に活用されている。さらに、迷惑メールの分析・処理システムを用いた分析を効果的に実施することで、迷惑メール対策の強化を図っている。
	改善の方向性		・少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(最低価格方式・総合評価方式)や公募による随意契約により透明性及び競争性を確保し、請負先を選定しているところである。今後においても、より多くの入札者により競争性を確保し、効率的な執行を行う。
外部有識者の所見			
<p>①アウトカム指標の「調査結果を活用した法令等の見直し等の件数」だけでは、事業の成果が十分とらえられない。調査結果からどのような課題が分析、抽出され、それがどのような内容の法令等の見直しに結びついたかの理解に資する成果指標の設定が必要。必要によっては定性的な分析、説明の工夫の余地がある点も事業番号0113の所見①と共通。</p> <p>②アウトプット指標にある受付件数や受信件数だけでは、事業実施に伴う消費者の受益や満足度の様子がよくわからない。より具体的な活動成果が見えてくる指標の工夫が必要。</p> <p>③調査研究、実態調査、受付業務、相談業務の各委託契約で一者入札が目立つ一方、原因分析が不十分で改善が期待できない。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

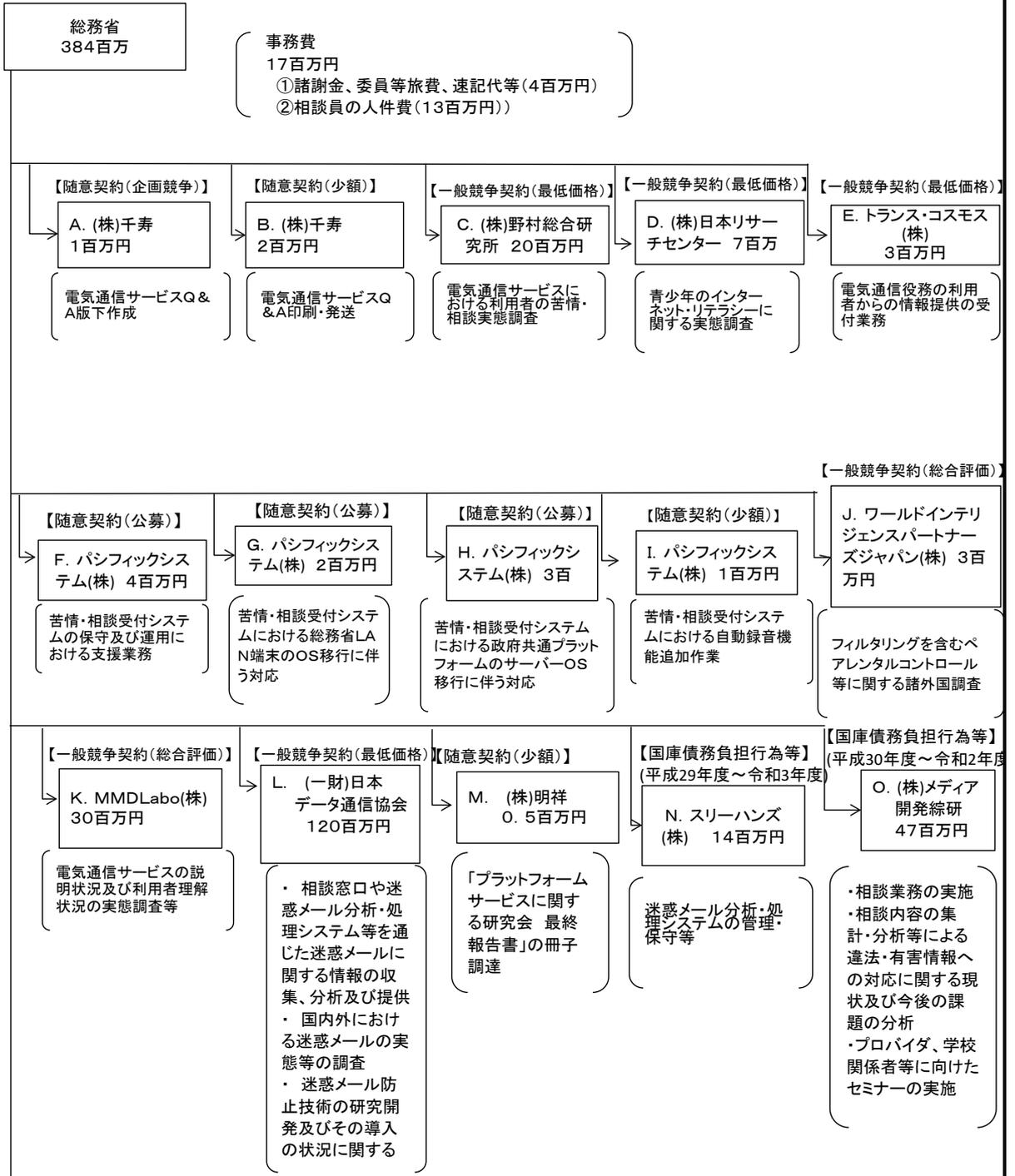
外部有識者の所見①及び②については、事業の成果が分かりやすくなるよう「施策の進捗状況(実績)」を修正した。また、必要に応じて定性的な分析、説明や、より具体的な活動成果が見えてくる指標の工夫を検討する。
所見③については、参考見積業者の不参加理由を確認するとともに、仕様書の見直しや公募期間の長期化等の取組を実施しており、引き続き複数応札が確保されるよう努める。
その上で、引き続き適正な予算執行を行っていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0063,0075,0106,0107,0108	平成23年度	0065,0078,0106,0107,0108	平成24年度	0069,0081,0097,0098,0099	平成25年度	0111
平成26年度	0108	平成27年度	0106	平成28年度	0102	平成29年度	0106
平成30年度	0096						
平成31年度	総務省 (0108)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)千寿			B.(株)千寿		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	電気通信サービスQ&A版下作成	1	印刷製本費	電気通信サービスQ&A印刷費	1
			通信運搬費	電気通信サービスQ&A発送費	1
計		1	計		2

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.(株)野村総合研究所			D.(株)日本リサーチセンター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信サービスにおける利用者の苦情・相談実態調査	20	調査研究費	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	7
	計		20	計		7
	E.トランス・コスモス(株)			F. パシフィックシステム(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	電気通信役務の利用者からの情報提供の受付業務	3	人件費	苦情・相談受付システムの保守及び運用における支援業務	4
	計		3	計		4
	G.パシフィックシステム(株)			H.パシフィックシステム(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	苦情・相談受付システムにおける総務省LAN端末のOS移行に伴う対応	2	人件費	苦情・相談受付システムにおける政府共通プラットフォームのサーバーOS移行に伴う	3	
計		2	計		3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)千寿	1010801022050	電気通信サービスQ&A版下作成	1	随意契約 (企画競争)	3	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)千寿	1010801022050	電気通信サービスQ&A印刷・発送	2	随意契約 (少額)	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	電気通信サービスにおける利用者の苦情・相談実態調査	20	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	7	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トランス・コスモス(株)	3011001041302	電気通信役務の利用者からの情報提供の受付業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックシステム(株)	4030001034271	苦情・相談受付システムの保守及び運用における支援業務	4	随意契約(公募)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックシステム(株)	4030001034271	苦情・相談受付システムにおける総務省LAN端末のOS移行に伴う対応	2	随意契約(公募)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックシステム(株)	4030001034271	苦情・相談受付システムにおける政府共通プラットフォームのサーバーOS移行に伴う対応	3	随意契約(公募)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	N	スリーハンズ(株)	4010001086959	迷惑メール分析・処理システムの管理・保守等	14	一般競争契約(最低価格)	2	82.1%	-
2	O	(株)メディア開発総研	7011101030093	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等	47	一般競争契約(総合評価)	1	99.7%	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.パシフィックシステム(株)			J.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	苦情・相談受付システムにおける自動録音機能追加作業	1	調査研究費	フィルタリングを含むペアレンタルコントロールに関する諸外国調査	3
	計		1	計		3
	K.MMDLabo(株)			L.(一財)日本データ通信協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信サービスの説明状況及び利用者理解状況の実態調査等	30	人件費等	特定電子メール等送信適正化業務	120
	計		30	計		120
	M.			N.スリーハンズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				人件費等	迷惑メール分析・処理システムの管理・保守等	14
	計		0	計		14
O.(株)メディア開発綜研			P.みずほ情報総研(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	インターネット上の違法。有害情報対応相談業務等	47	調査研究費	日本におけるフェイクニュースの実態等に関する調査研究に係る調査・分析	9	
計		47	計		9	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.(株)メディア開発綜研			R.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	SNSによるインターネット上の違法・有害情報に関する相談の試行に係る業務	13			
	計		13	計		0
	S.			T.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等					
	計		0	計		0
	U.(株)マクロミル			V.(株)市場開発研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	インターネット上の権利侵害サイトへのアクセス抑止方策に関する調査	1	調査研究費	携帯電話の通信契約の解除に係る違約金等に関する利用者の意識調査	1
	計		1	計		1
W.(株)市場開発研究所			X.(株)ティーケーピー			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査研究費	携帯電話の期間拘束契約に関する利用者の意識調査	1	借料	会場借上げ等	2	
計		1	計		2	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Y.SCSK(株)			Z.(株)エスエスイー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	電気通信役務の媒介等業務受託者を対象とした届出制度に基づくデータベース構築	14	人件費	電気通信役務の媒介等業務受託者の届出情報の入力作業	28
	計		14	計		28
	a.			b.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	c.(株)JMC			d.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	青少年のインターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究	5				
計		5	計		0	
e.			f.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	g.			h.(株)日本総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				調査研究費	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る調査・分析	9
	計		0	計		9
	i.			j.(株)野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				調査研究費	インターネット上の権利侵害情報に係る発信者情報開示に関する調査研究	17
	計		0	計		17
	k.			l.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
m.(株)三菱総合研究所			n.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査研究費	プラットフォーム等に関する政策動向に係る調査研究の請負	8				
計		8	計		0	

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	バシフィックシステム(株)	4030001034271	苦情・相談受付システムにおける自動録音機能追加作業	1	随意契約 (少額)	-	-	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	2010001113277	フィルタリングを含むペアレタルコントロール等に関する諸外国調査	3	一般競争契約 (総合評価)	1	68%	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MMDLabo(株)	5011001095619	電気通信サービスの説明状況及び利用者理解状況の実態調査等	30	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本データ通信協会	6013305001870	特定電子メール等送信適正化業務	120	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明祥	5010601006745	「プラットフォームサービスに関する研究会 最終報告書」の冊子調達	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スリーハンズ(株)	4010001086959	迷惑メール分析・処理システムの管理・保守等	14	国庫債務負担行為等	2	82.1%	

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディア開発総研	7011101030093	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等	47	国庫債務負担行為等	1	99.7%	

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	日本におけるフェイクニュースの実態等に関する調査研究に係る調査・分析	9	一般競争契約 (総合評価)	1	81.1%	

Q								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディア開発総研	7011101030093	SNSによるインターネット上の違法・有害情報に関する相談の試行に係る業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マイナビサポート	9010001071031	訪日外国人向けの音声通話サービスの提供状況等の調査に係る調査票の発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイワット	7040001082960	外国人の携帯電話契約・利用の円滑化に向けた取組の推進に係るピラの企画・作成・翻訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フジプランズ	9010801018149	訪日外国人向けの音声通話サービスの提供事業者に係るピラの印刷・発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マクロミル	9010001157227	インターネット上の権利侵害サイトへのアクセス抑止方策に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)市場開発研究所	4011001010396	携帯電話の通信契約の解除に係る違約金等に関する利用者の意識調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)市場開発研究所	4011001010396	携帯電話の期間拘束契約に関する利用者の意識調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ティーケーピー	7010001105955	会場借上げ等	2	随意契約 (少額)	-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SCSK(株)	8010001074167	電気通信役務の媒介等業務受託者を対象とした届出制度に基づくデータベース構築	14	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	-

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エスエスイー	6010701001439	電気通信役務の媒介等業務受託者の届出情報の入力作業	28	一般競争契約 (最低価格)	2	72.9%	-

a	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SCSK(株)	8010001074167	電気通信役務の媒介等業務受託者を対象とした届出制度に基づくデータベース構築(変更届出書の受理機能の追加)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

b	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)丸井工文社	6010901011444	青少年普及啓発向けリーフレット及びインターネットトラブル事例集のチラシの印刷等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

c	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JMC	2011101029818	青少年のインターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究	5	一般競争契約 (総合評価)	2	88%	-

d	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)千寿	1010801022050	青少年普及啓発向けリーフレット及びインターネットトラブル事例集のチラシの印刷等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

e	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エスエスイー	6010701001439	切手の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

f	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)丸井工文社	6010901011444	「消費者保護ルールの検証に関するWG」報告書の冊子調達	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

g	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エスエスイー	6010701001439	媒介等の業務に係る届出書類発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

h	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る調査・分析	9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-

i	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マクロミル	9010001157227	携帯音声通信役務契約締結時における本人確認方法に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

j

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	インターネット上の権利侵害情報に係る発信者情報開示に関する調査研究	17	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-

k

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブレイクモア法律事務所	-	インターネット上の違法・有害情報への対応に関する省令等の翻訳	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

l

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)千寿	1010801022050	携帯電話不正利用防止法施行規則の改正内容に関する周知用資料の企画・作成等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

m

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	プラットフォーム等に関する政策動向に係る調査研究の請負	8	一般競争契約 (総合評価)	1	85.6%	-